

【様式3】

第5期下川町総合計画実施事業調書（後期基本計画）

拡充

事業名	包括的支援事業				事業コード	
担当課	保健福祉課	担当グループ	地域包括支援センター		担当者	杉之下真由美
施策	高齢者支援		推進施策	介護予防の推進と介護保険制度の円滑な運用		

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
<p>■要介護状態または要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活が送れるよう、また、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活ができるよう支援する。</p>	
(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
<p>■安心支えあいネットワークの構築を含む総合相談支援、介護予防ケアマネジメント、権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメントに取り組んでいるところであるが、多職種連携による介護予防ケアマネジメント、認知症高齢者等の権利擁護の体制充実について課題となっている。</p>	
(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)	
<p>■1.総合相談支援、2.介護予防ケアマネジメント、3.権利擁護事業、4.包括的継続的ケアマネジメント事業を実施。拡充内容としては、多職種連携による介護予防ケアマネジメントについて、作業療法士採用により、関係機関や関係職種・関係者との連携を充実させ、介護予防の推進を図る。また、権利擁護事業の充実を図り、社会福祉協議会での法人後見体制、市民後見人登録とサポート及び利用者負担軽減、日常生活自立支援事業利用者への負担軽減を図る。(権利擁護事業＝認知力や判断能力が低下した高齢者等が契約行為や生活上の不利益が被らないよう支援する事業)</p>	
(4)実施期間	(19 年度～ 年度)
(5)実施主体	

②事業にかかる経費

会計名		介護保険					款	3	項	1	目	2	単位:千円	
年度	基準年	実行計画期間					展望計画期間					期間合計		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計	31年度	32年度	33年度	34年度	計			
事業費	17,339	21,520	22,520	22,520	22,520	89,080	26,000	26,000	26,000	26,000	104,000	193,080		
事業費内訳	投資的事業					0					0	0		
	補助費等					0					0	0		
	扶助費					0					0	0		
	繰出金					0					0	0		
	その他	17,339	21,520	22,520	22,520	22,520	89,080	26,000	26,000	26,000	26,000	104,000	193,080	
財源内訳	国道支出金	1,190	830	830	830	830	3,320	830	830	830	830	3,320	6,640	
	地方債						0					0	0	
	その他	15,703	20,180	21,180	21,180	21,180	83,720	21,180	21,180	21,180	21,180	84,720	168,440	
	一般財源	446	510	510	510	510	2,040	3,990	3,990	3,990	3,990	15,960	18,000	
特記事項														

③事業を実施したことにより期待される成果

<p>■高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせ、介護予防・福祉の向上が図られる。</p>	
--	--

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	権利擁護体制構築						
指標式	構築の有無						
区分	基準年(H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(H30)	単位
目標値	無	無	有	有	有	有	